

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年2月7日
【四半期会計期間】	第33期第3四半期（自 2016年10月1日 至 2016年12月31日）
【会社名】	K D D I 株式会社
【英訳名】	KDDI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 孝司
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目3番2号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋三丁目10番10号
【電話番号】	(03)6678-0712
【事務連絡者氏名】	コーポレート統括本部 経営管理本部長 本田 弘樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第3四半期 連結累計期間	第33期 第3四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自2015年4月1日 至2015年12月31日	自2016年4月1日 至2016年12月31日	自2015年4月1日 至2016年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	3,299,031 (1,147,276)	3,522,219 (1,220,638)	4,466,135
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	662,370	766,293	818,410
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	408,486 (131,027)	471,398 (145,250)	494,878
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	403,100	456,197	457,988
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	3,301,777	3,482,762	3,308,642
総資産額 (百万円)	5,591,826	6,100,890	5,880,623
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	163.04 (52.28)	190.92 (59.10)	197.73
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	163.04	190.89	197.71
親会社所有者帰属持分比率 (%)	59.0	57.1	56.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	623,476	880,576	884,538
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	425,326	385,221	667,917
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	294,230	417,438	299,003
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	179,683	264,369	192,087

(注) 1. 上記指標は国際財務報告基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいて
おります。

2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記
載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 当第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年
度(第32期)の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分
額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の
内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、2016年12月8日開催の取締役会において、日本産業パートナーズ株式会社などから、ビッグロブ株式会社の株式の100%を保有する特別目的会社の全株式を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

詳細は、「第4 経理の状況 1. 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記10. 後発事象」に記載しております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

業績等の概要

業界動向と当社の状況

日本の情報通信市場は、携帯電話からスマートフォンやタブレット等の「スマートデバイス」への移行が進む中、携帯電話事業者が提供するサービス等の同質化やMVNO各社による格安SIMサービス等の普及が進んでいます。また、通信事業者は新たな収益の確保に向けて通信以外のサービスへ事業領域を拡大しており、各社の事業戦略は異業種との競争も見据えた大きな転換期にあります。さらに、総務省による「スマートフォンの料金負担の軽減及び端末販売の適正化に関する取組方針」を踏まえた携帯電話事業者への要請及びガイドラインの施行等の制度面の変化、IoTや人工知能（AI）等のテクノロジーの発展もあり、情報通信市場全般の事業環境は新たな局面を迎えています。

このような状況の下、当社は、お客さまにお選びいただける企業となるため、「お客さま視点」と「革新」をキーワードに、お客さまの期待を超える「お客さま体験価値」を提供するビジネスへの変革を目指します。

国内では、非通信領域において成長軸を確立するために、通信企業からライフデザイン企業への変革を目指します。従来の通信サービスに加え、コンテンツ・決済・物販・エネルギー・金融サービス等を「ライフデザイン」として総合的に提供することで、auのお客さま基盤上に非通信領域での新たな経済圏である「au経済圏」を最大化していきます。また、通信領域においては、スマートフォン・タブレットの普及やIoTに対する取り組みの強化、さまざまなデバイスの連携による新たな体験価値の創造等への取り組みを本格的に推進することで、お客さま一人当たりのご利用料金である「ARPA」の拡大を図り、「auのお客さま数×ARPA」を最大化していきます。なお、本年1月には、ビッグロブ株式会社を完全子会社化し、お客さま基盤を拡充しました。

海外では、連結子会社のKDDI Summit Global Myanmar Co., Ltd.がミャンマー国営郵便・電気通信事業体（MPT）と共同で行っているミャンマー通信事業を当社のグローバル事業における柱となるように注力していくとともに、昨年3月に連結子会社化したモンゴル国内携帯電話契約者シェアNo.1の総合通信事業者MobiCom Corporation LLCについて、昨年5月に導入したLTEを契機に、さらなる成長を目指します。加えて、データセンターをはじめとした法人向けICTビジネスにおいても、継続して基盤強化を行い、グローバル事業の拡大を図ります。

連結業績

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 自 2015年4月1日 至 2015年12月31日	当第3四半期 連結累計期間 自 2016年4月1日 至 2016年12月31日	比較増減	増減率 (%)
売上高	3,299,031	3,522,219	223,188	6.8
売上原価	1,841,627	1,913,810	72,183	3.9
売上総利益	1,457,404	1,608,410	151,006	10.4
販売費及び一般管理費	795,376	838,540	43,165	5.4
その他の損益(損失)	6,733	3,107	3,626	53.9
持分法による投資利益	3,680	2,760	919	25.0
営業利益	672,442	775,737	103,295	15.4
金融損益(損失)	10,492	7,013	3,478	-
その他の営業外損益	420	2,431	2,851	-
税引前四半期利益	662,370	766,293	103,923	15.7
法人所得税費用	206,338	215,041	8,703	4.2
四半期利益	456,032	551,252	95,220	20.9
親会社の所有者	408,486	471,398	62,912	15.4
非支配持分	47,546	79,854	32,308	68.0

当第3四半期連結累計期間の売上高は、モバイル通信料収入や端末販売収入の増加による国内通信事業の順調な進捗に加え、「au経済圏」の最大化に向けた、ジュピターショップチャンネル株式会社(以下「ショップチャンネル」)の新規連結化の影響により、3,522,219百万円(前年同期比6.8%増)となりました。

営業利益は、ショップチャンネルの新規連結化に伴う費用が増加したものの、端末販売原価や販売手数料等の減少により、775,737百万円(同15.4%増)となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、営業利益の増加により、471,398百万円(同15.4%増)となりました。

< 参考 > 主なサービスの契約数

累計契約数 (単位)	2016年3月期				2017年3月期		
	1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	1Q末	2Q末	3Q末
au契約数 (千契約)	44,074	44,640	45,241	45,910	46,590	47,237	47,829
(参考) UQ WiMAX (千契約)	11,241	13,159	15,689	18,048	19,815	21,626	23,296
FTTH契約数 (千契約)	3,559	3,625	3,695	3,750	3,804	3,844	3,875
ケーブルテレビ契約数 (千契約)	4,938	4,979	5,025	5,052	5,213	5,245	5,277

< 参考 >

ケーブルテレビ事業を行っている連結子会社のJ:COMグループは、昨年12月末時点において、札幌、仙台、関東、関西、九州エリアの75局を通じてケーブルテレビ、高速インターネット接続、電話等のサービスを提供しております。

セグメント別の状況

パーソナルセグメント

パーソナルセグメントでは、国内における個人のお客さまを対象に、モバイル・固定通信サービスを中心に提供しています。主に「au」ブランドによるモバイル通信サービスの提供、様々な種類のスマートフォン・タブレット等マルチデバイスの販売に加え、固定通信では、家庭内でインターネット、電話、TVサービスが快適にご利用いただける「auひかり」ブランドのFTTHサービスや、CATVサービス等を提供しています。また、当社グループが提供するマルチネットワークにWi-Fiを有機的に組み合わせることで、高品質な社会インフラを効率的に作り上げ、シームレスな通信環境を提供しています。

通信領域においては、当期も引き続きauケータイ・スマートフォン等と固定通信サービスのご契約により毎月のau携帯電話のご利用料金が割引になる「auスマートバリュー」を軸としたモバイル・FTTH・CATVサービスの拡販と提携事業者の拡大に努め、拡大するMVNO市場においては、連結子会社のUQコミュニケーションズ株式会社（以下「UQコミュニケーションズ」）によるau回線を利用したUQ Mobile（MVNO）サービスを中心に、お客さま数の拡大を目指します。

非通信領域においては、「ライフデザイン企業」への変革を目指し、お客さまとauをつなぐ最大のタッチポイントであるauショップを活用した物販サービス「au WALLET Market」の拡大に加え、「auでんき」の提供、「au STAR」会員専用ポイント交換サイトの提供等「au経済圏」の最大化に取り組んでいます。

パーソナルセグメントにおける、当第3四半期の業績概要等は以下のとおりです。

業績

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 自 2015年4月1日 至 2015年12月31日	当第3四半期 連結累計期間 自 2016年4月1日 至 2016年12月31日	比較増減	増減率 (%)
売上高	2,598,676	2,704,909	106,232	4.1
営業利益	525,003	606,867	81,865	15.6

当第3四半期連結累計期間の売上高は、モバイル通信料収入や「auでんき」の提供開始に伴う電力販売収入等の増加により、2,704,909百万円（前年同期比 4.1%増）となりました。

営業利益は、電力販売原価等が増加したものの、販売手数料や端末販売原価等の減少により、606,867百万円（同 15.6%増）となりました。

事業状況

< 主要な業績指標等の進捗 >

[モバイル]

au純増数

当第3四半期のau純増数は37千台となりました。タスクフォース影響等によりMNO市場が抑制されるものの、主に「auスマートバリュー」を契機とするスマートフォンの新規契約増加、マルチデバイス化の推進に伴うタブレットやルーター等の新規契約が増加しております。

新規契約数から解約数を差し引いた契約数。

auスマートバリュー

当第3四半期末の累計のau契約数は12,320千契約、世帯数は6,120千世帯となりました。また、「auスマートバリュー」の対象となる提携事業者を順次拡大しており、対象事業者は当第3四半期末で、FTTHが7社（当社含む）、CATVが144社242局（STNetの提携CATV26社26局を含む）となりました。

au通信ARPA

当第3四半期のau通信ARPAは、前年同期から160円増加の5,880円となりました。また、マルチデバイス化の推進により一人当たりモバイルデバイス数は0.022台増の1.427台となりました。

au端末販売台数

当第3四半期のau端末販売台数は、2,460千台となりました。

【固定】

FTTH契約数

当第3四半期末の累計のFTTH契約数は、前期末から125千契約増加し、累計3,824千契約となりました。主な増加要因は「auスマートバリュー」への契約を契機とする新規契約増加と解約抑止効果によるものです。

<主要な取り組み>

お客さま基盤の拡充

- ・当社は、本年1月31日に、ビッグロブ株式会社を完全子会社化しました。同社は、固定回線を利用したインターネット接続サービス事業を中心に、モバイル事業も展開しており、今後、それぞれの顧客基盤・事業ノウハウなどを活用することで、通信領域のみならず、決済、物販事業など非通信領域においても両社のシナジーによる事業拡大を図ります。
- ・昨年12月25日に、全国のケーブルテレビ（CATV）局と提携し提供する固定電話サービス「ケーブルプラス電話」及び「J:COM PHONEプラス」の合計契約世帯数が500万を突破しました。

お客さま体験価値向上を基軸とした取り組み

- ・昨年11月29日より、auをご利用いただいている全てのお客さまに感謝の気持ちを込めて提供している無料の会員制プログラム「au STAR」内に、会員専用ポイント交換サイトとして「ギフトセレクション」の提供を開始しました。「ギフトセレクション」は、貯まったポイントを有効活用したい、とのお客さまの声にお応えし誕生しました。auだからこそ実現できるプライスレスな「体験価値」の提供とauが厳選した「商品」の提供の2つの区分で構成しています。
- ・昨年12月28日に当社直営店「au SENDAI」をオープンしました。当社直営店史上最大の店舗面積を活かし、カフェ「BLUE LEAF CAFÉ」を併設しているほかイベントワークショップの開催、東北支援の取り組み等、通信とライフスタイルが融合した新しいお店のかたちを体現しています。今後も、「ライフデザイン企業」として全国の直営店を通じ様々なお客さまが親しみやすいお店を提案します。

サービスの拡充

- ・当第3四半期においてスマートフォン4機種、タブレット1機種、スマートウォッチ1機種を発売しました。
「isai Beat」は、「isai」シリーズ5代目となる、最新、最高性能のオーディオテクノロジーを搭載し、高音質なデジタルミュージックライフを体験いただけるスマートフォンです。
また、「Xperia (TM) XZ」はXperia初となる3つのセンサーを搭載し、高速オートフォーカスによりシャッターチャンスを逃さず、かんたん、キレイに撮影できるスマートフォンです。
- ・昨年11月9日より、4GLTEケータイをお使いのお客さまに安心してお持ちいただけるよう月額1,500円からご利用可能な「スーパーカケホ」と0円から使えるデータ定額サービス「ダブル定額Z」の提供を開始しました。
- ・昨年12月より、全国のCATV局向けに当社の光ネットワークを活用した「ケーブルプラス光卸」の提供を開始し、オプションとして電話やCATVの放送を伝送するサービスを提供しています。これらを活用することで、CATV局は上り下り1Gbpsの高速な光インターネット・電話・放送の3つのサービスをお客さまへご提供いただけます。

UQ mobileの強化

- ・UQコミュニケーションズは、当第3四半期においてスマートフォン9機種、ルーター2機種を発売しました。

「AQUOS L」は、話しかけるAI「エモパー」搭載、安心の防水・防塵・省エネのスマートフォンです。また、「HUAWEI P9 lite PREMIUM」は、下り最大220MbpsのWiMAX 2+に対応した、5.2インチフルHDプレミアムモデルで、大容量バッテリーを搭載したスマートフォンです。「Speed Wi-Fi NEXT WX03」は、下り最大440Mbpsの超高速モバイル通信を実現し、4×4 MIMO技術とキャリアアグリゲーション技術対応のモバイルWi-Fiルーターです。

< 参考 > 主な事業データ (パーソナル)

[モバイル]

累計契約数 (単位)		2016年3月期					2017年3月期		
		1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	通期	1Q末	2Q末	3Q末
au契約数	(千契約)	37,001	37,435	37,844	38,236	-	38,457	38,575	38,611
	au契約者数 ¹ (千契約)	25,726	25,708	25,688	25,679	-	25,575	25,456	25,302
	MVNO契約数 ² (千契約)	16	27	62	106	-	163	241	357
モバイルID数	(千契約)	25,743	25,734	25,750	25,785	-	25,738	25,697	25,659
一人当たりモバイルデバイス数	(台)	1.385	1.395	1.405	1.414	-	1.421	1.425	1.427
auスマート バリュー	au契約数 ³ (千契約)	9,840	10,370	10,920	11,550	-	11,830	12,120	12,320
	世帯数 ³ (千世帯)	4,840	5,140	5,450	5,720	-	5,850	6,010	6,120

各種指標 (単位)		2016年3月期					2017年3月期		
		1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q
au通信ARPA	⁴ (円)	5,600	5,700	5,720	5,730	5,690	5,810	5,840	5,880
au解約率	(%)	0.72	0.83	0.91	1.07	0.88	0.77	0.72	0.78
au端末販売台数	⁵ (千台)	2,050	2,300	2,600	2,430	9,380	1,930	2,080	2,460
うちスマート フォン	(千台)	1,600	1,810	2,200	2,010	7,620	1,610	1,770	2,040
au端末出荷台数	⁶ (千台)	1,940	2,250	2,640	2,270	9,100	1,800	2,120	2,490

[固定]

累計契約数 (単位)		2016年3月期					2017年3月期		
		1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	通期	1Q末	2Q末	3Q末
FTTH契約数	⁷ (千契約)	3,508	3,573	3,643	3,699	-	3,752	3,793	3,824
ケーブルテレビ 契約数	(千契約)	4,938	4,979	5,025	5,052	-	5,213	5,245	5,277

- 1 同一名義契約を除いたau契約数(スマートフォン、プリペイドを除くフィーチャーフォン、タブレット・ルーター、モジュール)
- 2 連結子会社で提供しているMVNOサービスベース(一部サービスを除く。他事業者のネットワーク回線を使用するサービスを含む)
- 3 KDDIグループ各社、固定系提携事業者の合計
- 4 パーソナルセグメントベース。au通信ARPA収入 ÷ au契約者数
- 5 お客様への販売台数(新規 + 機種変更)
- 6 KDDIから販売代理店への出荷(販売)台数
- 7 auひかり(auひかりビジネス含まず)、コミュファ光、auひかりちゅら、ひかりふるの合計数

バリューセグメント

バリューセグメントでは、「ライフデザイン企業」への変革を目指し、「au経済圏の最大化」と「新規事業領域でのビジネス拡大」に向け、コンテンツ・決済等の付加価値サービスを提供し、様々な取り組みを推進しています。

当期は、コマース事業・金融事業の強化により、流通総額・付加価値ARPAの拡大に努めるとともに、これまで構築してきたDMP（データマネジメントプラットフォーム）を活用し、お客さま体験価値向上を基軸とした新規事業領域への取り組みを強化しています。また、国内のコンテンツ事業で培った経験をベースに、海外キャリア等とのパートナーシップを新たに構築し、コンテンツ事業のグローバル展開についても強化しています。

バリューセグメントにおける、当第3四半期の業績概要等は以下のとおりです。

業績**第3四半期連結累計期間**

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 自 2015年4月1日 至 2015年12月31日	当第3四半期 連結累計期間 自 2016年4月1日 至 2016年12月31日	比較増減	増減率 (%)
売上高	191,389	329,804	138,415	72.3
営業利益	56,402	80,597	24,195	42.9

当第3四半期連結累計期間の売上高は、ショップチャンネルの新規連結化の影響や「auスマートパス」等の利用の増加により、329,804百万円（前年同期比 72.3%増）となりました。

営業利益は、ショップチャンネルの新規連結化に伴う費用が増加したものの、売上高の増加により、80,597百万円（同 42.9%増）となりました。

事業状況**<主要な事業指標等の進捗>****付加価値ARPA**

当第3四半期の付加価値ARPAは、前年同期から70円増加の510円となりました。主な増加要因は「auスマートパス」の会員が順調に拡大したことに加え、「auかんたん決済」や「au WALLET」の決済手数料収入、「au WALLET Market」の物販収入が増加したことによるものです。

<主要な取り組み>**「au経済圏」の拡大**

- ・昨年12月28日にKDDI コマースフォワード株式会社を設立し、株式会社ディー・エヌ・エー（以下「DeNA」）との協業で運営してきた「auショッピングモール」及びDeNAが運営してきた「DeNAショッピング」の両事業を承継しました。今後は、これまで両事業で培ってきたノウハウを活用し、auスマートパス等の当社サービスとのシナジー効果により、コマース事業を一層強化し、「au経済圏」の最大化に取り組んでいきます。
- ・昨年10月より、「au WALLET クレジットカード」は、Apple Inc. が提供するApple Payへの対応を開始しました。本対応により、「au WALLET クレジットカード」の利用シーンをさらに拡大していきます。
- ・「auの生命ほけん」をリニューアルし、保険料還付金付の「auの生命ほけん」と共に、病気やケガで長期間働けなくなるリスクに備える「au生活ほけん」の提供を昨年12月1日から開始しました。

保険商品のお申し込みには、「au ID」が必要となります。保険料の還付には、au (LTE) またはau (WIN) 通信サービス契約約款に基づく所定の通信契約をご利用いただいていることが条件となります。法人契約及びプリペイド契約は対象となりません。

お客さま体験価値向上を基軸とした新規事業領域への取り組み

- ・ auスマートフォン向けサービス「auスマートパス」の会員数が、1,500万人を突破しました。「auスマートパス」では、auスマートフォンを安全・安心にご利用いただくための故障交換サポートや、アプリ取り放題サービス、様々な会員特典の提供をしてきました。また、エンターテインメント情報サイト「uP!!!」と連携し、ライブへのご招待や舞台裏を体験できる会員限定ツアー等の会員特典の充実に注力しています。今後も、スマートフォンをより安心・安全に、よりお得で便利にご利用いただけるよう、さらなるサービスの強化・拡充に努めていきます。
- ・ 当社は、公益財団法人日本サッカー協会と、サッカー日本代表のサポーティングカンパニー契約を締結しました。また、株式会社KDDI総合研究所の協力のもと「自由視点映像生成技術」を応用し、日本代表戦のゴールシーンを立体的に見ることができる特殊映像を、株式会社運動通信社と協業で提供するスポーツインターネットメディア「SPORTS BULL」にて公開しました。今後も、VR/AR等の技術も活用し、新たなスポーツ観戦体験の提供に向けた取り組みを進めていきます。

昨年11月30日時点

グローバルへのコンテンツ事業拡大の取り組み

- ・ 昨年12月22日に、当社は、ベトナム社会主義共和国（以下「ベトナム」）の通信事業者であるMobiFone Telecom Corporation（以下「MobiFone」）と、ベトナムにおけるコンテンツ事業に関する業務提携契約を締結しました。当社とMobiFoneは、ベトナム国内初となる「QRコード」を活用したプリペイド残高のチャージや、MobiFoneが提供するコンテンツのワンクリック購入、抽選でボーナスがもらえるルーレット等の機能を持つ「MobiFone NEXT」を共同で開発し、提供開始しています。当社は、「auスマートパス」「au WALLET」等、日本のコンテンツ事業で培った経験や技術力を活かし、「MobiFone NEXT」を通じて、MobiFoneのお客さま満足度向上とコンテンツ事業のさらなる強化に貢献していきます。

スクラッチカードの数字を手入力することなく、スマートフォンのカメラでQRコードを読み取るだけでプリペイド残高のチャージができるアプリはベトナム国内で初。（昨年12月22日現在。MobiFone調べ）

< 参考 > 主な事業データ（バリュー）

累計契約数 (単位)	2016年3月期					2017年3月期		
	1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	通期	1Q末	2Q末	3Q末
auスマートパス 会員数 (千会員)	13,190	13,610	14,020	14,470	-	14,640	14,870	15,070

各種指標 (単位)	2016年3月期					2017年3月期		
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q
付加価値 ARPA (円)	430	430	440	480	440	470	500	510

バリューセグメントの付加価値ARPA収入（「auかんたん決済・au WALLET決済手数料収入 + auスマートパス・物販をはじめとする自社サービス及び広告収入等」を対象とした売上）÷ au契約者数

ビジネスセグメント

ビジネスセグメントでは、大企業から中小企業まで幅広い法人のお客さまを対象に、スマートフォン・タブレット等のモバイル端末の提供や、ネットワーク・アプリケーション・クラウド型サービス等の多様な法人向けソリューションを提供しています。また、中小企業のお客さまについては、連結子会社のKDDIまとめてオフィスグループによる地域に密着したサポート体制を全国規模で構築しています。

当期は、法人のお客さまのビジネスの発展・拡大に一層貢献し、お客さまから真の事業パートナーとしてお選びいただけることを目指して、事業の変革に取り組んでいます。

ビジネスセグメントにおける、当第3四半期の業績概要等は以下のとおりです。

業績

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 自 2015年4月1日 至 2015年12月31日	当第3四半期 連結累計期間 自 2016年4月1日 至 2016年12月31日	比較増減	増減率 (%)
売上高	462,417	465,323	2,905	0.6
営業利益	59,550	61,088	1,538	2.6

当第3四半期連結累計期間の売上高は、通信料収入が減少しているものの、端末販売収入やITアウトソース等のソリューション売上の増加により、465,323百万円（前年同期比 0.6%増）となりました。

営業利益は、販売手数料や端末販売原価が増加したものの、通信設備使用料等の減少により、61,088百万円（同 2.6%増）となりました。

事業状況

IoTへの取り組み強化

- ・昨年12月より、法人のお客さま向けのIoTクラウドサービス「KDDI IoTクラウド Creator」と、IoT向け回線サービス「KDDI IoTコネク ト Air」の提供を開始しました。「KDDI IoTクラウド Creator」は、お客さまのIoTビジネスにおけるシステムやアプリケーションを、開発や構築、運用開始から改善作業まで徹底してサポートするIoTクラウドサービスです。本サービスをご利用いただくことで、IoTビジネスを最短2週間でスモールスタートさせることが可能です。また、「KDDI IoTコネク ト Air」は、IoTに特化したシンプルかつ安価な料金体系が特徴のIoT向け回線サービスです。当社は、15年以上にわたってM2M/IoT案件に取り組んできた豊富なノウハウを活用し、今後もお客さまのビジネスパートナーとして、様々なIoTソリューションを提供してまいります。

外部からの評価

- ・昨年10月に、J.D. パワー 2016年日本法人向けネットワークサービス顧客満足度調査<大企業市場セグメント>において総合満足度第1位を受賞しました。第2四半期にも3つの顧客満足度調査において第1位を受賞するなど、多くの部門で高い評価をいただいております。

出典：J.D. パワー 2016年日本法人向けネットワークサービス顧客満足度調査。固定系の法人向けネットワークサービスを提供する事業者に関して従業員数1,000名以上の企業443社からの635件の回答を得た結果による（1社につき最大2つのサービスの評価を取得）。japan.jdpower.com

グローバルセグメント

グローバルセグメントでは、ミャンマーをはじめとする新興国等におけるコンシューマビジネスに積極的に取り組むとともに、法人のお客さまに対しては、接続性の高いデータセンター「TELEHOUSE」を核としたICTソリューションをワンストップで提供しています。さらに、世界600以上の通信事業者との間で音声及びデータビジネスを展開しています。

当期は、成長の柱として、コンシューマビジネスを中心に規模拡大を追求するとともに、グローバルICT事業や通信事業者との音声及びデータビジネスで堅実かつ安定的な成長を実現してまいります。

グローバルセグメントにおける、当第3四半期の業績概要等は以下のとおりです。

業績

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 自 2015年4月1日 至 2015年12月31日	当第3四半期 連結累計期間 自 2016年4月1日 至 2016年12月31日	比較増減	増減率 (%)
売上高	223,130	203,878	19,251	8.6
営業利益	25,594	20,505	5,089	19.9

当第3四半期連結累計期間の売上高は、円高の影響に加え、前年より継続実施している米国コンシューマ事業での採算性の低い事業の整理による収入減少等により、203,878百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

営業利益は、売上高の減少により、20,505百万円（同 19.9%減）となりました。

事業状況

ミャンマー通信事業の推進

- ・ 昨年12月末のモバイル累計契約数は、2014年7月の共同事業契約締結時から3倍超となる約2,300万となり、堅調に推移しています。昨年10月には、ヤンゴンとネピドーにおける一部の屋内エリアで2.1GHz帯での4Gサービス（LTE）を開始しました。ミャンマー政府は本年中に新たに1.8GHz帯周波数の割当を行う予定であり、MPTは、1.8GHz帯を活用した本格的なLTEサービスの提供に向けて準備を進めています。

グローバルICT事業の推進

- ・ TELEHOUSE EUROPEは、英国ロンドン市内に5棟目となる新しいデータセンター「TELEHOUSE LONDON Docklands North Two」を昨年11月に全面開業しました。
- ・ KDDIベトナムは、ベトナム政府認定の大規模工業団地「ドンバン3工業団地」と「フーミー3工業団地」の日系企業向けITインフラの環境整備事業について、それぞれ昨年11月及び同12月に、工業団地インフラ開発会社と覚書を締結しました。現地のお客さまの事業活動に必要な最適なIT機器、ITインフラ、各種業務システムをご利用いただけるほか、現地でのITコンサルティングを通して、スムーズな事業立ち上げが可能になります。
- ・ KDDIミャンマーは、昨年11月に米国シスコシステムズ社が認定するパートナー制度の最上位である「Cisco Gold Certified Partner」（以下「ゴールド認定パートナー」）を、ミャンマーで初めて取得しました。ゴールド認定パートナーは、技術者認定資格保有者を複数有し、24時間365日体制のサポートが可能であること等、優れたサービス品質及びサポート体制を提供できるパートナーにのみ与えられる認定資格です。

主な関連会社等の状況

<株式会社じぶん銀行>

昨年11月29日より、当社の持分法適用会社である株式会社じぶん銀行（以下「じぶん銀行」）は、当社、沖縄セルラーが提供する会員制プログラム「au STAR」会員を対象に、毎月「WALLET ポイント」をプレゼントする「au STAR じぶん銀行特典」の提供を開始しました。「au STAR じぶん銀行特典」は、じぶん銀行に口座を持つ「au STAR」会員へ、auのご契約年数とじぶん銀行のご利用状況に応じて、毎月「WALLET ポイント」を付与する特典です。本特典の提供により、じぶん銀行をご利用するauのお客さまの利便性と満足度のさらなる向上に努めていきます。

* Xperiaは、ソニーモバイルコミュニケーションズ株式会社の商標または登録商標です。

* 「4G LTE」のサービス名称は、国際電気通信連合（ITU）がLTEを「4G」と呼称することを認めた声明に準じています。

* 「AQUOS」、「エモパー」はシャープ株式会社の商標です。

* 「Apple」、「Apple Pay」は、米国及び他の国々で登録されたApple Inc.の商標です。

* その他の社名及び商品名は、それぞれ各社の登録商標または商標です。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

財政状態

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2016年3月31日	当第3四半期 連結会計期間 2016年12月31日	比較増減	増減率 (%)
非流動資産	4,141,220	4,138,827	2,393	0.1
流動資産	1,739,403	1,962,063	222,660	12.8
資産合計	5,880,623	6,100,890	220,267	3.7
非流動負債	1,375,219	1,318,979	56,240	4.1
流動負債	958,548	1,025,412	66,864	7.0
負債合計	2,333,767	2,344,391	10,624	0.5
資本合計	3,546,856	3,756,499	209,643	5.9

(注) 当第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

(資産)

総資産は、有形固定資産等が減少したものの、営業債権及びその他の債権や現金及び現金同等物、その他の長期金融資産等が増加したことにより、前連結会計年度末と比較し、220,267百万円増加し、6,100,890百万円となりました。

(負債)

負債は、借入金及び社債や未払法人所得税、その他の非流動負債等が減少したものの、営業債務及びその他の債務等が増加したことにより、前連結会計年度末と比較し、10,624百万円増加し、2,344,391百万円となりました。

(資本)

資本は、利益剰余金の増加等により、3,756,499百万円となりました。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の56.3%から57.1%に上昇しました。

キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 自2015年4月1日 至2015年12月31日	当第3四半期 連結累計期間 自2016年4月1日 至2016年12月31日	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	623,476	880,576	257,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	425,326	385,221	40,105
フリー・キャッシュ・フロー	198,150	495,355	297,205
財務活動によるキャッシュ・フロー	294,230	417,438	123,207
現金及び現金同等物に係る換算差額	554	5,635	5,081
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	96,634	72,282	168,916
現金及び現金同等物の期首残高	276,317	192,087	84,230
現金及び現金同等物の期末残高	179,683	264,369	84,686

フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益766,293百万円、減価償却費及び償却費410,321百万円、営業債権及びその他の債権の増加142,875百万円、法人所得税の支払237,385百万円等により880,576百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出192,016百万円、無形資産の取得による支出104,291百万円、その他の金融資産の取得による支出54,015百万円等により385,221百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債償還及び長期借入返済による支出60,590百万円、自己株式の取得による支出100,000百万円、配当金の支払184,763百万円、非支配持分への配当金の支払41,044百万円等により、417,438百万円の支出となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較し、72,282百万円増加し、264,369百万円となりました。

(3) 対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、10,745百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

【用語解説】

ARPA	ARPAとは、Average Revenue Per Accountの略。 モバイル契約者（プリペイド/MVNO除く）1人当たりの月間売上高。 au通信ARPAは1人当たりの通信料収入、付加価値ARPAは1人当たりの付加価値収入を示す。
CATV	CATV(ケーブルテレビ)とは、ケーブルテレビ会社が敷設するケーブル（同軸、光ファイバー）を利用してテレビ番組を放送するサービス。地上波テレビ局のチャンネル以外にも、数多くの有料チャンネルが放送されている。また、共同住宅や難視聴対策としても利用される。さらに、CATV用のケーブルを使って、テレビ放送ばかりでなく、インターネットや電話の利用も可能となっている。
FTTH	FTTHとは、Fiber To The Homeの略。通信事業者の設備からお客さま宅までを光ファイバーケーブルでつなぐアクセス方式。本来は「Home」のとおり個人のお客さまを対象としたものであるが、光ファイバーによるアクセス全般を指すこともある。
ICT	ICTとは、Information and Communication Technologies:ICTs（情報通信技術）の略。以前は、ITという言葉が主に使われたが、インターネット時代の昨今では、コンピュータシステムのみならず、さまざまなシステムが通信ネットワークで接続されることによって、多くの付加価値を産み出すことから、「ICT」の語が用いられることが多くなった。
IoT	IoTとは、Internet of Thingsの略称。日本語では「モノのインターネット」と訳される。あらゆるモノが通信機能を持ってネットワークにつながり、センサーが収集したデータを送信したり、クラウド上のデータを活用したり、またはそれらのデータをもとに自動制御を行ったりすることを指す。
LTE	LTEとは、Long Term Evolutionの略称で、無線通信技術の一つ。LTEは第3世代携帯電話のデータ通信を高度に発展させた技術で、次世代の通信規格であるIMT-Advancedに至る手前の無線通信技術であることから3.9Gとも位置付けられていたが、ITU（国際電気通信連合）が2010年12月にLTE等を一般的に4Gと呼称することについて認めたため、欧米をはじめとした各国の通信事業者はLTEのサービス名称として4Gの用語を用いている。
MVNO	MVNOとは、Mobile Virtual Network Operator（仮想移動体サービス事業者）の略。無線通信インフラを他携帯電話事業者等から借り受けてサービスを提供している事業者のこと。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,200,000,000
計	4,200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2016年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2017年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,620,494,257	2,620,494,257	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	2,620,494,257	2,620,494,257	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年10月1日～ 2016年12月31日	-	2,620,494,257	-	141,852	-	305,676

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2016年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2016年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株) 普通株式 162,641,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,457,819,900	24,578,199	-
単元未満株式	普通株式 32,457	-	-
発行済株式総数	2,620,494,257	-	-
総株主の議決権	-	24,578,199	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が118,200株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1,182個が含まれております。
2. 「完全議決権株式(自己株式等)」には、役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が保有する当社株式を含めて表示しております。

【自己株式等】

2016年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) KDDI株式会社(注)	東京都新宿区西新宿 二丁目3番2号	160,937,500	1,704,400	162,641,900	6.21
計	-	160,937,500	1,704,400	162,641,900	6.21

- (注) 1. 株主名簿上は当社名義となっているものの、実質的に所有していない株式が1,200株(議決権12個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。
2. 他人名義で保有している理由等
- ・役員に対する株式報酬制度「役員報酬BIP信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・75842口、東京都港区浜松町二丁目11番3号)が保有しております。
 - ・管理職に対するインセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・75841口、東京都港区浜松町二丁目11番3号)が保有しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

(2) 本報告書の要約四半期連結財務諸表の金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2016年10月1日から2016年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている京都監査法人は、2016年12月1日に名称変更し、PwC京都監査法人となりました。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2016年 3月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2016年12月31日)
資産			
非流動資産：			
有形固定資産	4	2,485,728	2,414,893
のれん	4	449,707	453,903
無形資産	4	845,640	830,511
持分法で会計処理されている投資		71,011	91,587
その他の長期金融資産	6	112,809	179,012
繰延税金資産		103,388	100,544
その他の非流動資産		72,938	68,377
非流動資産合計		4,141,220	4,138,827
流動資産：			
棚卸資産		79,626	76,426
営業債権及びその他の債権	6	1,357,820	1,478,438
その他の短期金融資産	6	14,966	17,808
未収法人所得税		8,142	5,740
その他の流動資産		86,648	119,199
現金及び現金同等物	6	192,200	264,452
流動資産合計		1,739,403	1,962,063
資産合計		5,880,623	6,100,890

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)
負債及び資本			
負債			
非流動負債：			
借入金及び社債	6	956,800	909,692
その他の長期金融負債	6	174,791	175,854
退職給付に係る負債		20,255	18,699
繰延税金負債	4	62,440	63,254
引当金		7,635	7,334
その他の非流動負債		153,299	144,147
非流動負債合計		1,375,219	1,318,979
流動負債：			
借入金及び社債	6	96,836	71,956
営業債務及びその他の債務	6	426,172	544,396
その他の短期金融負債	6	25,037	24,166
未払法人所得税		120,818	96,171
引当金		20,390	21,711
その他の流動負債		269,294	267,011
流動負債合計		958,548	1,025,412
負債合計		2,333,767	2,344,391
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		141,852	141,852
資本剰余金		368,245	297,768
自己株式		210,861	237,015
利益剰余金	4	2,995,836	3,281,885
その他の包括利益累計額		13,570	1,728
親会社の所有者に帰属する持分合計		3,308,642	3,482,762
非支配持分	4	238,214	273,737
資本合計		3,546,856	3,756,499
負債及び資本合計		5,880,623	6,100,890

後述の注記1～11は、当要約四半期連結財務諸表の不可欠な一部を構成しております。

(2) 【要約四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
売上高		3,299,031	3,522,219
売上原価		1,841,627	1,913,810
売上総利益		1,457,404	1,608,410
販売費及び一般管理費		795,376	838,540
その他の収益		8,743	7,638
その他の費用		2,009	4,531
持分法による投資利益		3,680	2,760
営業利益		672,442	775,737
金融収益		906	1,366
金融費用		11,398	8,379
その他の営業外損益		420	2,431
税引前四半期利益		662,370	766,293
法人所得税費用		206,338	215,041
四半期利益		456,032	551,252
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		408,486	471,398
非支配持分		47,546	79,854
四半期利益		456,032	551,252
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益	8		
基本的1株当たり四半期利益(円)		163.04	190.92
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		163.04	190.89

後述の注記1～11は、当要約四半期連結財務諸表の不可欠な一部を構成しております。

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 注記 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)
売上高	1,147,276	1,220,638
売上原価	657,058	690,837
売上総利益	490,218	529,800
販売費及び一般管理費	273,435	285,873
その他の収益	3,866	1,920
その他の費用	913	3,775
持分法による投資利益	1,275	1,028
営業利益	221,012	243,101
金融収益	293	7,282
金融費用	3,883	2,860
その他の営業外損益	101	2,384
税引前四半期利益	217,320	245,139
法人所得税費用	66,737	73,745
四半期利益	150,582	171,394
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	131,027	145,250
非支配持分	19,555	26,144
四半期利益	150,582	171,394
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益	8	
基本的1株当たり四半期利益(円)	52.28	59.10
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	52.28	59.09

後述の注記1～11は、当要約四半期連結財務諸表の不可欠な一部を構成しております。

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
四半期利益	456,032	551,252
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の公正価値変動額	2,671	1,371
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分相当額	432	1,349
合計	2,238	21
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	2,131	1,237
在外営業活動体の換算差額	2,870	21,318
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分相当額	450	1,511
合計	4,551	21,592
その他の包括利益合計	6,789	21,571
四半期包括利益合計	449,243	529,681
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	403,100	456,197
非支配持分	46,142	73,483
合計	449,243	529,681

(注) 上記の計算書の項目は税引後で開示しております。

後述の注記1～11は、当要約四半期連結財務諸表の不可欠な一部を構成しております。

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 前第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)
四半期利益	150,582	171,394
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の公正価値変動額	1,612	4,922
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分相当額	583	1,537
合計	2,195	3,384
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	880	2,294
在外営業活動体の換算差額	2,463	7,655
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分相当額	433	40
合計	3,776	9,989
その他の包括利益合計	1,581	13,373
四半期包括利益合計	149,001	184,768
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	130,577	157,401
非支配持分	18,424	27,367
合計	149,001	184,768

(注) 上記の計算書の項目は税引後で開示しております。

後述の注記1～11は、当要約四半期連結財務諸表の不可欠な一部を構成しております。

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第 3 四半期連結累計期間 (自 2015年 4 月 1 日 至 2015年12月31日)

(単位 : 百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額			
2015年 4 月 1 日	141,852	369,722	161,822	2,686,824	27,462	3,064,038	158,974	3,223,012
四半期包括利益								
四半期利益	-	-	-	408,486	-	408,486	47,546	456,032
その他の包括利益	-	-	-	-	5,385	5,385	1,404	6,789
四半期包括利益合計	-	-	-	408,486	5,385	403,100	46,142	449,243
所有者との取引額等								
剰余金の配当	7	-	-	162,860	-	162,860	30,071	192,931
その他の包括利益累計額 から利益剰余金への振替		-	-	206	206	-	-	-
自己株式の取得及び処分		-	978	960	-	17	-	17
支配継続子会社に対する 持分変動		-	2,971	-	-	2,971	2,086	5,057
その他		-	497	-	8	488	-	488
所有者との取引額等合計		-	3,453	960	163,075	206	32,157	197,518
2015年12月31日	141,852	366,269	160,862	2,932,235	22,283	3,301,777	172,960	3,474,737

当第 3 四半期連結累計期間 (自 2016年 4 月 1 日 至 2016年12月31日)

(単位 : 百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計	
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額				
2016年 4 月 1 日	4	141,852	368,245	210,861	2,995,836	13,570	3,308,642	238,214	3,546,856
四半期包括利益									
四半期利益		-	-	-	471,398	-	471,398	79,854	551,252
その他の包括利益		-	-	-	-	15,201	15,201	6,370	21,571
四半期包括利益合計		-	-	-	471,398	15,201	456,197	73,483	529,681
所有者との取引額等									
剰余金の配当	7	-	-	-	185,446	-	185,446	40,201	225,648
その他の包括利益累計額 から利益剰余金への振替		-	-	-	98	98	-	-	-
自己株式の取得及び処分		-	57	100,000	-	-	100,056	-	100,056
自己株式の消却		-	73,804	73,804	-	-	-	-	-
支配継続子会社に対する 持分変動		-	2,905	-	-	-	2,905	1,019	3,923
その他		-	479	42	-	-	521	1,222	1,743
所有者との取引額等合計		-	70,478	26,153	185,349	98	282,077	37,961	320,038
2016年12月31日		141,852	297,768	237,015	3,281,885	1,728	3,482,762	273,737	3,756,499

後述の注記 1 ~ 11は、当要約四半期連結財務諸表の不可欠な一部を構成しております。

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】
(第 3 四半期連結累計期間)

(単位 : 百万円)

	注記	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2015年 4 月 1 日 至 2015年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2016年 4 月 1 日 至 2016年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		662,370	766,293
減価償却費及び償却費		399,777	410,321
持分法による投資損益 (は益)		3,680	2,760
固定資産売却損益 (は益)		166	57
受取利息及び受取配当金		889	1,085
支払利息		8,819	8,141
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)		95,751	142,875
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)		12,646	97,540
棚卸資産の増減額 (は増加)		13,910	2,526
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)		3,203	-
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)		125	1,556
その他		15,854	14,255
小計		925,324	1,122,345
利息及び配当金の受取額		1,813	3,380
利息の支払額		12,628	7,765
法人所得税の支払額		291,033	237,385
営業活動によるキャッシュ・フロー合計		623,476	880,576
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		229,818	192,016
有形固定資産の売却による収入		1,254	338
無形資産の取得による支出		137,692	104,291
その他の金融資産の取得による支出		1,156	54,015
その他の金融資産の売却または償還による収入		440	77
子会社の支配獲得による支出		51,658	14,101
関連会社株式の取得による支出		5,652	23,073
その他		1,043	1,861
投資活動によるキャッシュ・フロー合計		425,326	385,221

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 注記 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入の純増減額(は減少)	25,647	19,890
社債発行及び長期借入による収入	44,000	7,000
社債償還及び長期借入返済による支出	145,279	60,590
ファイナンス・リース債務の返済による支出	19,895	21,881
非支配持分からの子会社持分取得による支出	6,390	1,154
非支配持分からの払込みによる収入	1	4,852
自己株式の取得による支出	19	100,000
配当金の支払額	162,157	184,763
非支配持分への配当金の支払額	30,138	41,044
その他	0	31
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	294,230	417,438
現金及び現金同等物に係る換算差額	554	5,635
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	96,634	72,282
現金及び現金同等物の期首残高	276,317	192,087
現金及び現金同等物の四半期末残高(注)	179,683	264,369

(注) 要約四半期連結財政状態計算書上の現金及び現金同等物と要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の差異は、当座借越であります。

後述の注記1～11は、当要約四半期連結財務諸表の不可欠な一部を構成しております。

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

KDDI株式会社（以下「当社」という。）は日本の会社法に従い設立された株式会社であります。当社の所在地は日本であり、登記している本社の住所は東京都新宿区西新宿二丁目3番2号であります。当社の要約四半期連結財務諸表は2016年12月31日を期末日とし、当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）、並びに当社グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。なお、当社は、当社グループの最終的な親会社であります。

当社グループの主な事業内容及び主要な活動は、「パーソナル事業」、「バリュー事業」、「ビジネス事業」、「グローバル事業」であります。詳細については、「注記5.セグメント情報(1)報告セグメントの概要」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨に関する事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、2016年3月31日に終了した1年間の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、要約四半期連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成しております。

- ・デリバティブ資産及びデリバティブ負債（公正価値で測定）
- ・純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は金融負債
- ・その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
- ・確定給付制度に係る資産又は負債（確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して測定）

(3) 表示通貨及び単位

当社グループの要約四半期連結財務諸表の表示通貨は、当社が営業活動を行う主要な経済環境における通貨である日本円であり、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(4) 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用、資産・負債・収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断並びに見積り及び仮定の設定を行っております。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

見積り及び仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間と将来の連結会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断並びに見積り及び仮定は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(5) 新たな基準書及び解釈指針の適用

当社グループが当第1四半期連結会計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）より適用した新たな基準書及び解釈指針は以下のとおりです。

- ・ IAS第1号（改訂）「財務諸表の表示」
- ・ IAS第16号（改訂）「有形固定資産」及びIAS第38号（改訂）「無形資産」
- ・ IFRS第11号（改訂）「共同支配の取り決め」
- ・ IAS第19号（改訂）「従業員給付」

なお、当社グループは、IFRS第9号「金融商品」（2009年11月公表、2014年7月改訂）を早期適用しております。

(6) 未適用の公表済み基準書

本要約四半期連結財務諸表の承認日までに主に以下の基準書の 신설または改訂が公表されておりますが、2016年12月31日現在において強制適用されるものではなく、当社グループでは早期適用しておりません。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用予定時期	新設・改訂の概要
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	2018年1月1日	2019年3月期	IFRS第15号は、収益の認識に関する現行の会計処理及び開示方法についての改訂を定めたものであります。 具体的には、IFRS第15号は、財又はサービスが顧客に移転するにあたって、企業が当該財又はサービスとの交換で権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で収益認識することを求めています。
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2020年3月期	IFRS第16号は、リースの取扱いに関する現行の会計基準及び開示方法についての改訂を定めたものであります。 具体的には、IFRS第16号は、単一モデルとして、リース期間が12ヶ月を超える全ての借手のリースについて、原則としてその資産の使用権と支払いに伴う債務を財務諸表に反映することを求めています。

この基準書を上記に示した適用時期の要約四半期連結財務諸表に反映いたします。当該適用による当社グループの要約四半期連結財務諸表への影響については、検討中であり、現時点では見積ることはできません。

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表の作成にあたって採用した重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用した会計方針と同一であります。なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税費用は、税引前四半期利益に対して、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

4. 企業結合

当第3四半期連結累計期間に生じた重要な企業結合はありません。

当社グループは、2016年3月14日付で、株式の取得を通じてジュピターショップチャンネル株式会社を連結子会社としました。当該企業結合に関し、前連結会計年度において取得対価の配分が完了しなかったため暫定的な処理を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間に配分が完了しております。取得対価、及び確定後の支配獲得日における取得した資産・引受けた負債の公正価値、非支配持分及びのれんは以下のとおりであります。

取得対価

		(単位：百万円)	
		支配獲得日 (2016年3月14日)	
支払現金			85,488
取得対価の合計	A		85,488

支配獲得日における取得した資産・引受けた負債の公正価値、非支配持分及びのれん

		(単位：百万円)	
		支配獲得日 (2016年3月14日)	
非流動資産			
有形固定資産			4,080
無形資産			128,977
その他			3,456
非流動資産合計			136,513
流動資産			
営業債権及びその他の債権			5,345
現金及び現金同等物			16,199
その他			6,437
流動資産合計			27,981
資産合計			164,494
非流動負債			
借入金及び社債			66,363
繰延税金負債			38,129
その他			2,154
非流動負債合計			106,646
流動負債			
借入金及び社債			1,148
営業債務及びその他の債務			9,918
その他			6,729
流動負債合計			17,795
負債合計			124,441
純資産	B		40,052
非支配持分	C		47,141
のれん	A - (B - C)		92,576

当第1四半期連結会計期間において、取得対価の配分が確定したことに伴い、支配獲得日におけるのれんの金額は44,027百万円減少しております。これは主に、無形資産、繰延税金負債及び非支配持分が、それぞれ118,395百万円、38,129百万円及び36,020百万円増加したことによるものです。

なお、要約四半期連結財政状態計算書（前連結会計年度末数値）及び要約四半期連結持分変動計算書（当連結会計年度の期首利益剰余金及び非支配持分）は、上記配分額の見直しを反映した後の金額としております。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「お客さま視点」と「革新」をキーワードに、お客さまの期待を超える「お客さま体験価値」を提供するビジネスへの変革を目指しており、「国内通信事業の持続的成長」「au経済圏の最大化」「グローバル事業の積極展開」を推進しております。

当社グループは、上記戦略のもと、「パーソナル」、「バリュー」、「ビジネス」、「グローバル」の4つを報告セグメントとしております。なお、当社グループの報告セグメントは、事業セグメントの区分と同じとしております。

「パーソナル」では、国内における個人のお客さまを対象に、モバイル・固定通信サービスを中心に提供しております。主に「au」ブランドによるモバイル通信サービスの提供・様々な種類のスマートフォン・タブレット等マルチデバイスの販売に加え、固定通信では、家庭内でインターネット、電話、TVサービスが快適にご利用いただける「auひかり」ブランドのFTTHサービスや、CATVサービス等を提供しております。また、MVNO市場においては、連結子会社のUQコミュニケーションズ株式会社がau回線を利用したUQ mobileサービスを提供しております。さらに、通信領域に加えauショップを活用した物販サービス「au WALLET Market」の拡大や「auでんき」の提供等により「au経済圏」の最大化に取り組んでおります。

「バリュー」では、「ライフデザイン企業」への変革を目指し、「au経済圏の最大化」と「新規事業領域でのビジネス拡大」の実現に向け、コンテンツ・決済・コマース等の付加価値サービスを提供しております。

「ビジネス」では、大企業から中小企業まで幅広い法人のお客さまを対象に、スマートフォン・タブレット等のモバイル端末の提供や、ネットワーク・アプリケーション・クラウド型サービス等の多様な法人向けソリューションを提供しています。また、中小企業のお客さまについては、連結子会社のKDDIまとめてオフィスグループによる地域に密着したサービスを提供しております。

「グローバル」では、ミャンマーをはじめとする新興国等におけるコンシューマビジネスに積極的に取り組むとともに、法人のお客さまに対しては接続性の高いデータセンター「TELEHOUSE」を核としたICTソリューションをワンストップで提供しております。さらに、世界600以上の通信事業者との間で音声及びデータビジネスを展開しております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度の「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の取引価格は、第三者取引価格または総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。資産及び負債は、報告セグメントに配分しておりません。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報
当社グループのセグメント情報は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	要約四半期 連結財務 諸表 計上額
	パーソ ナル	バリュー	ビジネス	グロー バル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,526,172	136,346	396,866	199,364	3,258,747	40,284	3,299,031	-	3,299,031
セグメント間の 内部売上高又は振替高	72,504	55,043	65,552	23,766	216,865	85,657	302,522	302,522	-
計	2,598,676	191,389	462,417	223,130	3,475,612	125,941	3,601,552	302,522	3,299,031
セグメント利益	525,003	56,402	59,550	25,594	666,549	6,187	672,736	294	672,442
金融収益及び金融費用									10,492
その他の営業外損益									420
税引前四半期利益									662,370

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守、コールセンター、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	要約四半期 連結財務 諸表 計上額
	パーソ ナル	バリュー	ビジネス	グロー バル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,629,377	272,365	397,938	183,140	3,482,820	39,399	3,522,219	-	3,522,219
セグメント間の 内部売上高又は振替高	75,531	57,439	67,385	20,738	221,093	87,054	308,148	308,148	-
計	2,704,909	329,804	465,323	203,878	3,703,914	126,453	3,830,367	308,148	3,522,219
セグメント利益	606,867	80,597	61,088	20,505	769,057	7,620	776,677	940	775,737
金融収益及び金融費用									7,013
その他の営業外損益									2,431
税引前四半期利益									766,293

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守、コールセンター、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

前第3四半期連結会計期間（自 2015年10月1日 至 2015年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務 諸表 計上額
	パーソ ナル	バリュー	ビジネス	グロー バル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	891,608	46,285	132,279	62,507	1,132,679	14,597	1,147,276	-	1,147,276
セグメント間の 内部売上高又は振替高	24,518	19,064	20,214	7,766	71,562	27,687	99,249	99,249	-
計	916,125	65,349	152,493	70,274	1,204,240	42,285	1,246,525	99,249	1,147,276
セグメント利益	173,576	19,801	19,982	5,674	219,033	2,273	221,307	295	221,012
金融収益及び金融費用									3,591
その他の営業外損益									101
税引前四半期利益									217,320

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守、コールセンター、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

当第3四半期連結会計期間（自 2016年10月1日 至 2016年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務 諸表 計上額
	パーソ ナル	バリュー	ビジネス	グロー バル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	909,501	101,669	133,890	62,994	1,208,053	12,585	1,220,638	-	1,220,638
セグメント間の 内部売上高又は振替高	25,730	18,937	23,344	7,177	75,188	29,795	104,983	104,983	-
計	935,231	120,605	157,233	70,171	1,283,241	42,380	1,325,621	104,983	1,220,638
セグメント利益	183,624	29,603	21,814	5,779	240,821	2,610	243,431	330	243,101
金融収益及び金融費用									4,423
その他の営業外損益									2,384
税引前四半期利益									245,139

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守、コールセンター、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

6. 金融商品の公正価値

金融商品は、その公正価値の測定にあたって、その公正価値の測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しております。当該分類において、それぞれの公正価値のヒエラルキーは、以下のように定義しております。

- ・レベル1：同一の資産または負債の活発な市場における相場価格
- ・レベル2：資産または負債について、直接的に観察可能なインプットまたは間接的に観察可能なインプットのうち、レベル1に含まれる相場価格以外のインプット
- ・レベル3：資産または負債について、観察可能な市場データに基づかないインプット（すなわち観察不能なインプット）

当社グループは、公正価値の測定に使用される公正価値の階層のレベルを、公正価値の測定の重要なインプットの最も低いレベルによって決定しております。

(1) 経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値

公正価値のヒエラルキー

公正価値の階層ごとに分類された、要約四半期連結財政状態計算書に公正価値で認識する金融資産及び金融負債は以下のとおりであります。

前連結会計年度（2016年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
経常的な公正価値測定				
金融資産：				
その他の金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	19,243	-	24,260	43,503
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ				
為替予約	-	235	-	235
金利スワップ	-	0	-	0
金融負債：				
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ				
為替予約	-	174	-	174
金利スワップ	-	9,080	-	9,080

当第3四半期連結会計期間(2016年12月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
経常的な公正価値測定				
金融資産:				
その他の金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	75,495	-	25,068	100,563
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ				
為替予約	-	925	-	925
金利スワップ	-	-	-	-
金融負債:				
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ				
為替予約	-	8	-	8
金利スワップ	-	7,865	-	7,865

レベル間の重要な振替が行われた金融商品の有無は毎期末日に判断しております。前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間において、レベル間の重要な振替が行われた金融商品はありません。

公正価値の測定方法

(a) 株式

上場株式については、取引所の価格によっており、公正価値ヒエラルキーレベル1に区分しております。

非上場株式については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法、純資産価値に基づく評価技法、その他の評価技法を用いて算定しており、公正価値ヒエラルキーレベル3に区分しております。非上場株式の公正価値測定にあたっては、割引率、評価倍率等の観察可能でないインプットを利用しており、必要に応じて一定の非流動性ディスカウント、非支配持分ディスカウントを加味しております。

(b) デリバティブ

(i) 為替予約

外国為替先物予約の公正価値は、期末日現在の先物為替レートを用いて算定した価値を現在価値に割引くことにより算定しております。為替予約に係る金融資産及び金融負債については、公正価値ヒエラルキーレベル2に区分しております。

(ii) 金利スワップ

金利スワップについては、将来キャッシュ・フローを満期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。金利スワップに係る金融資産及び金融負債については、公正価値ヒエラルキーレベル2に区分しております。

レベル3の調整表

以下の表は、前第3四半期連結累計期間（2015年12月31日に終了した9カ月間）におけるレベル3の金融商品の変動を表示しております。

（単位：百万円）

	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	株式
2015年4月1日残高	26,845
取得	1,157
売却	90
包括利益	
その他の包括利益	352
その他	1,293
2015年12月31日残高	26,267

以下の表は、当第3四半期連結累計期間（2016年12月31日に終了した9カ月間）におけるレベル3の金融商品の変動を表示しております。

（単位：百万円）

	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	株式
2016年4月1日残高	24,260
取得	1,021
売却	35
包括利益	
その他の包括利益	13
その他	191
2016年12月31日残高	25,068

レベル3の評価プロセス

非上場株式の公正価値の評価方針及び手続の決定は、株式を管理する部門から独立した財務・経理部門により行われており、評価モデルを含む公正価値測定については、個々の株式の事業内容、事業計画の入手可否及び類似上場企業等を定期的に確認し、その妥当性を検証しております。

レベル3に分類される資産に関する定量的情報

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末において、経常的に公正価値で測定するレベル3に分類される資産の評価技法及び重要な観察可能でないインプットに関する情報は以下のとおりであります。

前連結会計年度（2016年3月31日）

	公正価値 (百万円)	評価技法	観察可能でない インプット	範囲
株式	24,260	インカムアプローチ	割引率	4.7%

当第3四半期連結会計期間（2016年12月31日）

	公正価値 (百万円)	評価技法	観察可能でない インプット	範囲
株式	25,068	インカムアプローチ	割引率	4.6%

重要な観察可能でないインプットの変動に係る感応度分析

公正価値で測定するレベル3に分類される資産の公正価値のうち、インカムアプローチで評価される有価証券投資の公正価値は、割引率の上昇（下落）により減少（増加）します。

レベル3に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれておりません。

(2) 償却原価で測定する金融資産及び金融負債

公正価値

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産：				
その他の金融資産				
国債	3,003	3,168	3,004	3,125
リース未収債権	30,606	28,868	43,222	41,471
金融負債：				
借入金及び社債				
借入金	816,917	824,665	790,069	797,868
社債	214,613	223,717	189,679	196,498
その他の金融負債				
リース債務	86,652	88,760	87,907	90,301
優先株式	95,000	100,759	95,000	102,141

(注) 1. 借入金、社債、リース債務は、1年返済(償還)予定の残高を含んでおります。

(注) 2. 短期の金融資産、短期の金融負債は、公正価値と帳簿価額とが近似しているため、上表には含めておりません。

公正価値の測定方法

(a) 国債

国債の公正価値は、市場価格に基づき算定しております。そのため、公正価値ヒエラルキーレベル1に区分しております。

(b) リース未収債権

リース未収債権の公正価値は、将来の最低受取りリース料総額を、新たに同条件のリース取引を行う場合の金利を用いて割り引いた現在価値に基づいて算定しております。リース未収債権は、観察可能なインプットがないため、公正価値ヒエラルキーレベル3に区分しております。なお割引率は、当第3四半期連結会計期間において7.5%を使用しております。

(c) 借入金

変動金利による借入金は、短期間で市場金利を反映しており、また、グループ企業の信用状態に借入後、大きな変動はないと考えられることから、帳簿価額を公正価値とみなしております。固定金利による借入金は、元金合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引く方法により、公正価値を算定しております。そのため、公正価値ヒエラルキーレベル2に区分しております。

(d) 社債

社債の公正価値は、市場価格に基づき算定しております。そのため、公正価値ヒエラルキーレベル1に区分しております。

(e) リース債務

リース債務の公正価値は、同一の残存期間で同条件のリースを行う場合の金利を用いて、将来キャッシュ・フローを割引く方法により算定しております。そのため、公正価値ヒエラルキーレベル2に区分しております。

(f) 優先株式

当社グループが発行した優先株式のうち、将来、現金を優先株式の保有者に引き渡す義務を負っているものについて、金融負債として処理しております。当該優先株式の公正価値は、将来キャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。そのため、公正価値ヒエラルキーレベル2に区分しております。

7. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年12月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年6月17日 定時株主総会	普通株式	75,148	90	2015年3月31日	2015年6月18日
2015年11月5日 取締役会 (注)1,2	普通株式	87,712	35	2015年9月30日	2015年12月7日

当第3四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年6月22日 定時株主総会 (注)1,2,3	普通株式	87,131	35	2016年3月31日	2016年6月23日
2016年11月1日 取締役会 (注)1,2,3	普通株式	98,314	40	2016年9月30日	2016年12月2日

- (注)1. 当社は、2015年4月1日付1株につき3株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額は、株式分割を考慮した金額を記載しております。
- (注)2. 配当金の総額には役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式の配当金は含めておりません。
- (注)3. 上記のほかに、当第3四半期連結累計期間で発生した役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託受益者に対する配当金の支払があります。

8.1 株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	408,486	471,398
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	2,505,429	2,469,107
基本的1株当たり四半期利益(円)	163.04	190.92

	前第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	131,027	145,250
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	2,506,054	2,457,853
基本的1株当たり四半期利益(円)	52.28	59.10

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益

希薄化後1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益	408,486	471,398
利益調整額	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する利益	408,486	471,398

(単位:千株)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
発行済普通株式の加重平均株式数	2,505,429	2,469,107
希薄化性潜在的普通株式の影響 役員報酬BIP信託及びESOP信託	-	358
希薄化後の加重平均株式数	2,505,429	2,469,465

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	163.04	190.89

(注) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定において、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末株式数及び加重平均株式数から当該株式数を控除しております。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益	131,027	145,250
利益調整額	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する利益	131,027	145,250

(単位：千株)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)
発行済普通株式の加重平均株式数	2,506,054	2,457,853
希薄化性潜在的普通株式の影響 役員報酬BIP信託及びESOP信託	-	351
希薄化後の加重平均株式数	2,506,054	2,458,203

	前第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	52.28	59.09

(注) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定において、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末株式数及び加重平均株式数から当該株式数を控除しております。

9. 偶発債務

債務保証等は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2016年12月31日)
ケーブルシステム供給契約に対する 偶発債務	5,634	5,825
(内、外貨建偶発債務)	(US\$50百万)	(US\$50百万)
合計	5,634	5,825

10. 後発事象

(ビッグロープ株式会社の連結子会社化について)

当社は、2017年1月31日付で、日本産業パートナーズ株式会社などから、ビッグロープ株式会社(以下「ビッグロープ」)の株式の100%を保有する特別目的会社の全株式を取得しました。この結果、ビッグロープ及び同社の連結子会社は、同日付で当社の連結子会社となりました。

これにより、当社とビッグロープは、それぞれの顧客基盤・事業ノウハウなどを活用することで、通信領域のみならず、決済、物販事業などの非通信領域においても両社のシナジーによる事業拡大を図ってまいります。

取得対価は、37,000百万円であります。取得日から第33期第3四半期報告書提出日までに時間的な制約があり、当該株式の取得に関する当初の会計処理が完了していないため、企業結合の会計処理に関する詳細な情報は開示しておりません。

11. 要約四半期連結財務諸表の承認

要約四半期連結財務諸表(2017年3月期第3四半期)は、2017年2月7日に当社代表取締役社長田中孝司によって承認されております。

2【その他】

2016年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....98,314百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....40円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2016年12月2日

(注) 2016年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

なお、上記配当金の総額には役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式の配当金は含めておりません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年2月7日

K D D I 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

P w C 京 都 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 松 永 幸 廣 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 若 山 聡 満 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 岩 瀬 哲 朗 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているK D D I 株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2016年10月1日から2016年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、K D D I 株式会社及び連結子会社の2016年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。